

	号外 昭和34年4月1日 第3種郵便物認可	定価1部2円 発行所 盛岡市内丸10番1号 岩手県管内 岩手県職員労働組合	No.2584 2021年 3月12日	東日本大震災から 10年。行政運営 の確保のためにも 実態に適した人員 配置を求め続けよ う！

2021春闘③ 3.11 21春闘・県職労人事課長交渉

当局は欠員20人 規模と主張も 実態踏まえた増員求める 着任期間 コロナ感染・やむを得ない事情配慮 =会計年度任用職員：予防接種・特別休暇を無給⇒有給へ=

3月11日、県職労は2021春闘要求書を村上人事課長に提出し、来年度の人員配置、超勤、会計年度任用職員課題をはじめ、秋の確定期の継続課題に関し交渉を行った。

【交渉結果】①来年度の人員配置は「新採用は180人規模。他県応援職員21人要請中。ワークライフバランス定数に関しては2月時点で16人を配置。再任用職員は原則として希望者全員を再任用するとし、

新規37人、更新93人、計130人とした。欠員は9月時点欠員62人から20人程度まで解消」とするも、震災復興定数の大幅減による人員不足の問題を指摘。現場では復興業務が減少するも通常業務の増加しており、実態を踏まえた人員配置とともに、土木職等の採用辞退阻止に向けて処遇改善等を求めた。



②超勤課題では「人事管理費は当初予算で前年度比約5千万円増額」とするも、超勤上限による超勤隠しや未払い・サービス残業を強要する実態の報告、前年度比7割配分する主管室課の通知もあるなど実態と乖離する当局の姿勢を改めるよう強く求めた。

③コロナに関連し、感染対策のワクチン予防接種において、無給となっている会

計年度任用職員の予防接種(法定分)の特別休暇を有給とすることを確認した。

公舎確保、異動を伴わない移転料負担軽減の姿勢示すも、賃金・諸手当改善、会計年度任用職員の任用数拡充の課題に対しては現状認識にとどまった。

人員配置や超勤課題、職場環境改善も十分といえず、賃金・諸手当改善も20確定闘争と変わらず不満となる回答だった。県職労は、21春闘から秋の確定闘争に向けて全職員が安心して働き続けられる職場改善に向け強化していく(交渉結果は裏面)。



1 来年度の人員配置の見通し

(県 職 労) 来年度の人員配置、欠員解消の見通しは。

(人事課長) 知事部局で約 180 人採用予定。他県応援は 21 人 を要請中。9 月時点の欠員 62 人から 20 人程度まで解消を見込む。また、ワークライフバランス定数分を 2 月時点で 16 人を配置。

(県 職 労) 欠員減も震災復興定数の大幅減に過ぎず、通常業務が増となるなか現場は恒常的な人員不足。2021 年度の職場実態を踏まえ、人員増を強く求める。再任用職員に係る来年度の採用はどうか。

(人事課長) 再任用職員に関して 来年度は新規 37 人、更新 93 人の計 130 人 を予定。

2 賃金・諸手当・専門職種処遇改善

(県 職 労) コロナや大規模災害対応などに奮闘している職員努力に報いる 賃金改善 を。 諸手当改善 (高速道路・パーク&ライド時の駐車場料金等) の検討状況は。

(人事課長) 給与制度は基本的に人事委員会勧告 に基づく。 通勤手当は実費弁償の観点の課題 があり、県民への説明責任を果たしつつ、 人事委員会と意見交換 していく。

3 異動に伴う引継ぎ・異動先の住居確保

(県 職 労) 着任期間の確保と、着任を強要しないよう各所属に徹底 を求める。

(人事課長) 新年度の業務がスムーズにスタートできることが大切。 着任期間は原則 1 週間以内。旧所属の状況や職員の移転状況を含め、 新所属と話し合っ て適切に着任日を決めていただきたい。

(県 職 労) コロナ禍において、感染した職員の公舎入退去の扱い 等柔軟な対応を求める。

(人事課長) 陽性となり、所属や職員移転に影響が生じるなど、 やむを得ない場合には、新所属と話し合い柔軟な対応が可能 である (職員服務規程第 15 条第 2 項)。

(県 職 労) 沿岸部の仮設公舎撤去に伴う代替公舎の確保、異動を伴わない職員への移転料負担 は。

(人事課長) 仮設公舎撤去により既存公舎に 空きがない場合は、民間アパートを借り上げる。 異動を伴わない職員への移転料は、協議・承認により県外の同一地域内での公舎の明け渡しを命じられた場合に準じて旅費支給を認める (内容: 50 km 未満の移転料額の 1/3 (扶養親族を随伴しない場合は 1/6))。

4 超勤課題

(県 職 労) 超勤せざるを得ない状況も上司が命令しないなど、 やむを得ず退勤ボタンを押した後に残業する声も 上がる。この実態にどう改善する姿勢か。

(人事課長) 適正な超勤命令の発出 について、 機会を捉えて周知・徹底 を図ってきたほか、所属長への丁寧なヒアリング等、超勤縮減に向け対応してきた。引き続き適正な運用の徹底をはかる。

(県 職 労) 超勤手当予算の適正配分、 来年度予算の確保状況 は。

(人事課長) 12 月議会で約 1 億 2 千万円の増額補正。2021 年度の当初予算として、超勤手当のうち人事管理分については、 前年度に比べ 5 千万円の増額計上 としている。

5 会計年度任用職員課題

(人事課長) 来年度は、フルタイム 108 人、パートタイム 1,827 人、計 1,935 人。業務量を踏まえて適正な配置に努める。 震災復興事業の進捗により震災分に係る公共事業費が減少し任用数も減員。 一方、コロナ対策で保健所や宿泊療養施設に保健師や看護師を任用。

(県 職 労) 大幅減の影響が懸念、現場実態踏まえ増を。 ワクチン接種に向け予防接種の特別休暇を有給とすべき。 ⇒ (人事課長) 人事委員会に 制度改正を要請し有給とする (法定分のみ、3/12 施行)。